

経済技術協力国別資料（援助地区）

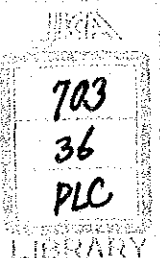
ブラジル

REPÚBLICA FEDERATIVA DO BRASIL

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7



国際協力事業団

18292

JICA LIBRARY



1069472[7]

18292

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Programme
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

ブラジルに対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 ブラジルの概要 /1
- 1-2 開発計画の概要 /5
- 1-3 国家予算 /6

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 /7
- 2-2 最近の援助動向 /7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国援助の特色 /19
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ブラジルの概要

1) 面積	8,512千km ² (日本の約23倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 138,370千人
3) 政体 元首	連邦共和制 大統領:ジョゼー・サルネイ (José Sarney)
4) 人種構成	白人系55%、褐色系38%、黒人系6%、東洋系等1%(1980年)
5) 言語	ポルトガル語
6) 宗教	キリスト教(カトリック)
7) 教育	成人識字率(1981年):75.6% 義務教育は、7~14歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):104% 中等教育(1985年): 35% 高等教育(1985年): 11%
8) 通貨 (1987年12月現在)	クルザード (1米ドル=72.251クルザード)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額) : 37,951百万米ドル 輸出額(FOB) : 22,396百万米ドル 輸入額(CIF) : 15,555百万米ドル
10) 外貨準備高 (1986年)	6,754百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	82,523百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比 : 3.3% 対輸出比 : 33.2%
13) G N P (1986年)	270,070百万米ドル 一人当たり1,840米ドル
14) インフレ率	157.1%(1980~86年平均)
15) 会計年度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>(1) 技術協力 °プロ技協・専門家・開発調査・機材供与 各省庁からの要請案件を外務省の外郭団体であるアレシャンドレ・グスマン基金(FUNAG: 総裁は外務次官)の1機関であるABC (Agência Brasileira de Cooperação)がこれを調整し(技術協力プログラムを作成)、外務省科学技術協力局(DCT)技術協力課による政治的チェックを受けた後、正式に要請される。 °研修 各省庁からの要請案件を外務省技術協力局研修課(DFTR)がこれを調整した後、正式に要請される。</p> <p>(2) 経済協力 大蔵省が取り扱う。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>1500年 ポルトガル人カブラルによるブラジル発見 1822年 ポルトガルより独立(帝政) (9月7日) 1888年 奴隷解放(アウレア法) 1889年 共和制樹立(11月15日) 1930年 革命によりジェツリオ・ヴァルガスが臨時大統領に就任 1934年 ヴァルガス、大統領に当選 1937年 ヴァルガス、独裁政権を樹立、新憲法発布 1945年 軍部の無血クーデターによりヴァルガス独裁体制崩壊 1950年 ヴァルガス大統領復帰(~1954) 1956年 クビチェック大統領就任 1960年 首府リオデジャネイロからブラジリアに遷都 1960年 クワドロス大統領就任(~1961) 1961年 グラール大統領就任(~1964) 1964年 反グラール大統領派による軍事革命、カステロ・ブランコ軍事政権成立(以下軍事政権) 1967年 コスタ・イ・シルヴァ大統領就任 1969年 メジシ大統領就任 1974年 ガイゼル大統領就任 1979年 フィゲイレード大統領就任 1985年1月 大統領選挙においてタンクレード・ネーヴェス野党候補を選出 1985年4月 ネーヴェス次期大統領死去のためサルネイ副大統領が大統領に昇格 1986年11月 総選挙 1987年2月 制憲議会開会</p>

[注] 中南米地域に含まれる地域: アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典: 世銀および国連資料

図1-1 ブラジルの概要図

凡 例

- 国境
- 主要河川
- 標高200m以上の地域
- 地方主要都市
- 主要道路
- ++++ 鉄道



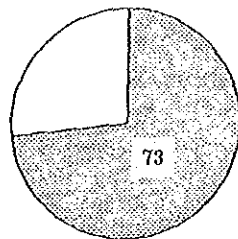
図1-2 ブラジルの行政区分図



図1-3 ブラジルの位置図

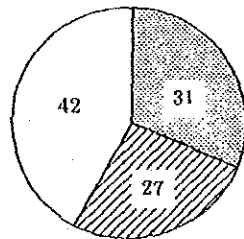


図1-4 都市化率 (%)

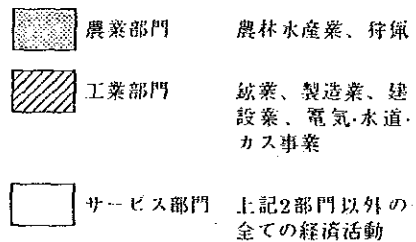


注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。



(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次国家開発計画	1972~74年
第2次国家開発計画	1975~79年
第3次国家開発計画	1980~85年

第1次国家開発計画は年平均10%以上の経済成長を達成し、目標を超過した。しかし、第2次計画は、第一次石油ショック後の経済状況悪化により、事実上実行されることなく終わり、続いて第3次計画が策定された。

1-2-2 現行開発計画

[新共和国第1次国家開発計画: 1986~89年]

新共和国第1次国家開発計画は、経済成長の確保を最優先課題とし、貧困撲滅のための特別融資、民間部門の主導的役割を強調し、安価な政府を目指し、以下の内容となっている。

- ① 経済成長の回復
 - 支出を抑制し、民営化を図り、公共赤字を削減する。
 - 国内資金の海外移転を削減し、国際機関の干渉に対するため、対外債務の再交渉を行う。
 - 価格、特に食糧価格の安定保証を行い、インフレを抑制する。
- ② 経済成長
 - 輸入代替の促進、民間部門の活性化等を図り、年間7%以上の成長を達成する。
 - 食糧の国内供給の拡大、輸出増加、農村の雇用機会創出のため、年間5%以上の成長を図る。
 - エネルギー、運輸、鉄道のインフラ整備を図る。
- ③ 貧困の撲滅
 - 長期的政策として、全地域の実質所得水準を向上させ、経済成長による所得分配の改善を図る。
 - 短期的政策として、飢餓の根絶、保健、住宅、教育、労働などの社会計画に対する政府支出を優先的に割当てる。
 - 東北部における貧困対策を優先する。

[国家投資計画: 1986~89年]

新共和国第1次国家開発計画に基づき、1986~89年の4年間における1千億米ドルの投資の考え方を示したものであり、年平均成長率7%を達成し、660万人の雇用機会の創出を目指している。

[アクションプログラム: 1987~91年]

アクションプログラム(1987~91年)では、国民生産力の一層の加速と、利益の公平な分配を目的に掲げ、主要経済政策として以下の項目をあげている。

- 農牧畜業の新しい位置づけ
- 国際経済へのダイナミックな参加
- 国内市場の拡充
- 行政活動の見直しと地方分散化

表1-1 部門別成長率目標

単位:%

	1987	1988	1989	1990	1991
一次産業	8.2	4.0	5.0	5.0	5.0
二次産業	3.8	6.3	7.3	7.3	7.3
三次産業	5.2	6.2	7.2	7.2	7.2
GDP	5.0	6.0	7.0	7.0	7.0

出典:アクションプログラム(1987~91年)

1-3 国家予算

表1-2 1987年ブラジル政府予算

単位:億クルザード

科目	金額	科目	金額
歳入	5,566	歳出	5,566
租税収入	3,066	下院	21
税外収入	2,500	上院	19
		大統領府	146
		農務省	110
		教育省	371
		大蔵省	72
		商工省	166
		保健省	137
		運輸省	404
		空軍省	238
		地方交付金	1,074
		金融負担金	1,218
		その他	1,590

出典:JICA現地事務所資料

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

ブラジルのODA(ネット)受取額は、変動を繰り返している。1981年に235.0百万米ドルのピークとなった後も変動が続き、1986年には対前年比45%増の178.4百万米ドルであった。また、OOFについてはODAを大きく上回る援助が行われており、1986年には対前年を下回ったが1490.1百万米ドルの規模になっている。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助を中心とした動きとなっているが、金額的には大きな変動をしている。二国間援助の金額は、1981年の206.7百万米ドルが過去最高額であるが、以降は変動を繰り返し、1986年には132.6百万米ドルでODA総額の74%であった。国際機関による援助は1983年に8.6百万米ドルと大きく減少したが、その後は再び増加し1986年には47.3百万米ドルとなった。OPEC諸国による援助は1979年に15.4百万米ドルで総額の14%を占めたが、その後1983年以降はネットでマイナスとなっている。

(3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては、1980年の83百万米ドルまで増加傾向が続いた後、微減していたが1986年には再び増加し98.8百万米ドルでODA総額の55%を占めた。無償資金協力に関しては変動をしているが1984年以降は減少し、1986年には29.7百万米ドルとなった。有償資金協力(借款)については大きな変動があり、1980年には返済分が供与額を上回りネットでマイナスとなったが、翌1981年には146百万米ドルで過去の最高額を記録した。しかしその後は減少し、1986年には49.9百万米ドルであった。

(4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみると、西ドイツおよびわが国による援助が比較的安定して供与されている。

他の二国間援助供与国は変動が大きい。フランス、米国の援助が目立っている。

国際機関の中ではIDBを中心とした動きとなっており、UNDP、WFPが次いでいる。

2-2 最近の援助動向

1984年以降の3年間でもODA総額は大きな変動をしているが、これは二国間、中でも米国による借款がプラス、マイナスと大きく増減していることの影響を強く受けたものである。国際機関の援助は1982年にIDBの援助がマイナスであったものがプラスに転じて増加したことにより、その比重を高めている。援助形態別には、借款の比重が小さくなり、贈与の比率が高まっている。

図2-1 援助主体別比率の変化

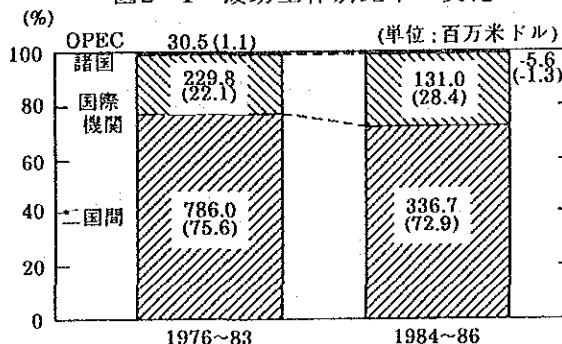


図2-2 援助形態別比率の変化

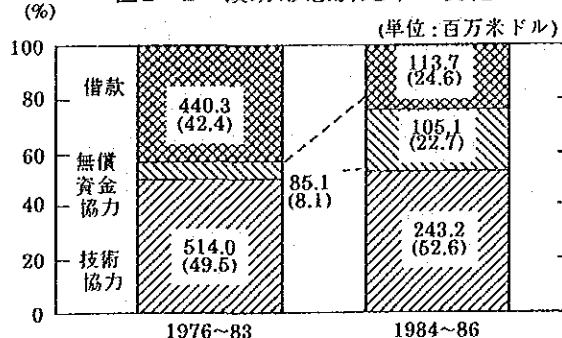


図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

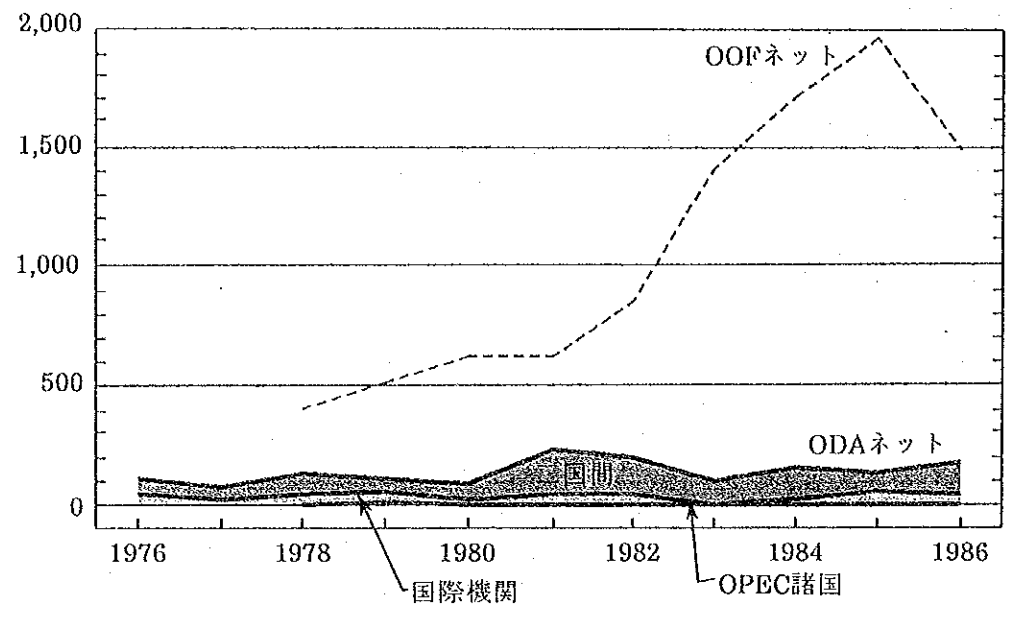


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

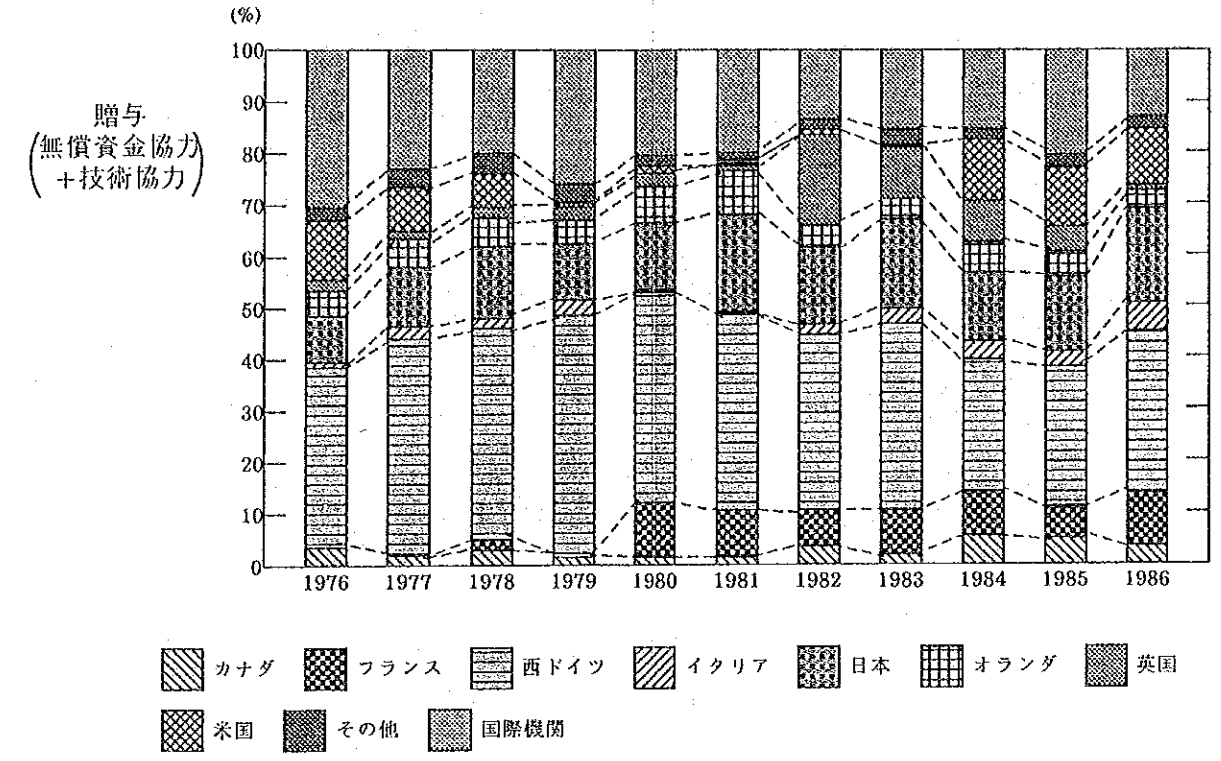


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)

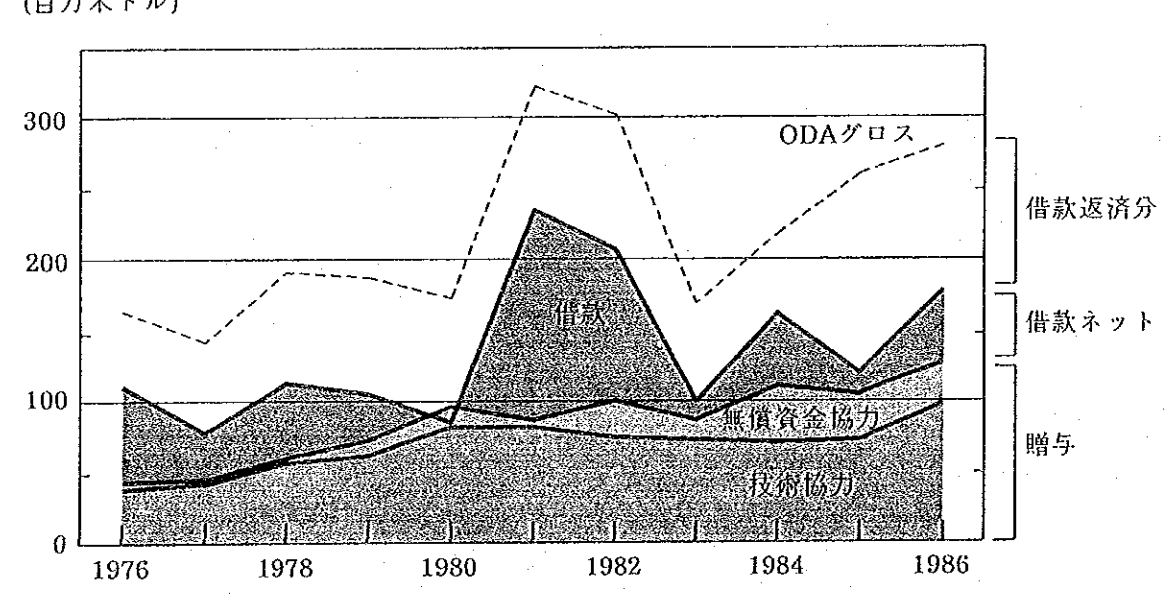
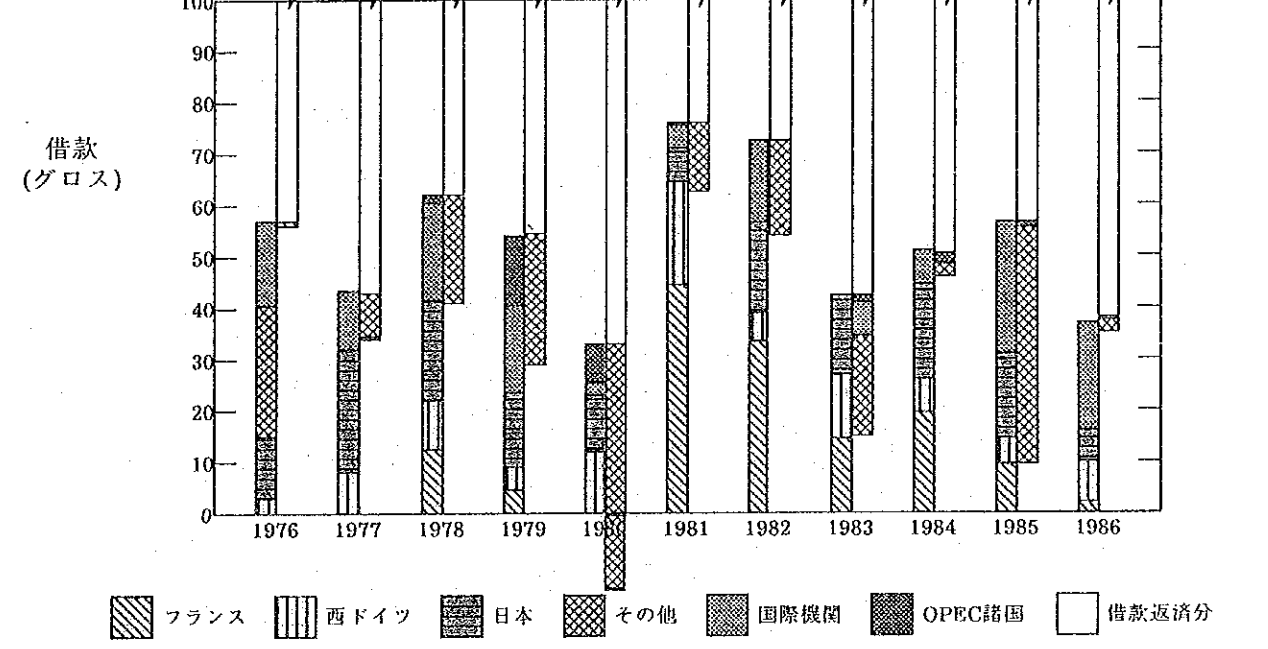


図2-6 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

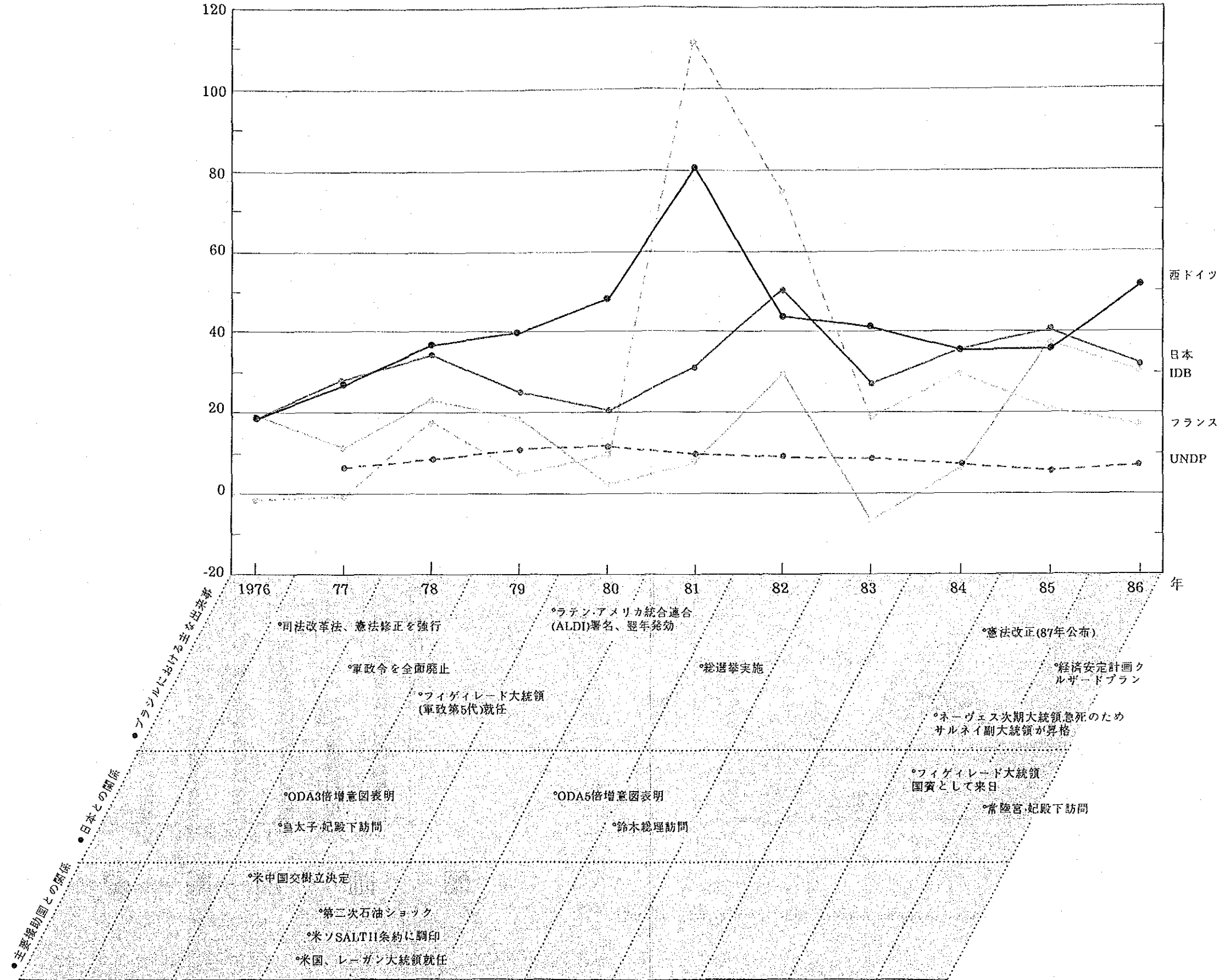
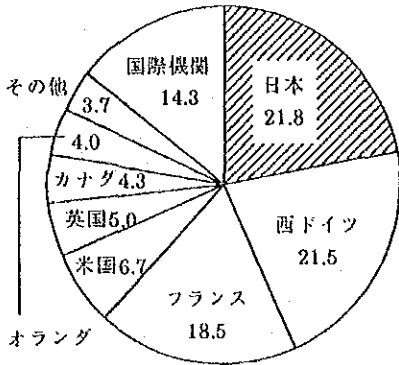


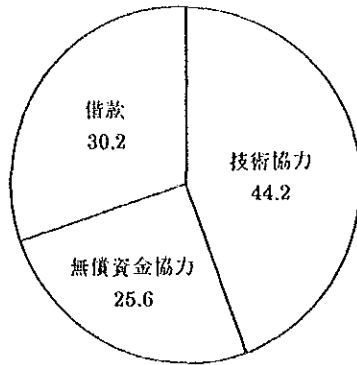
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

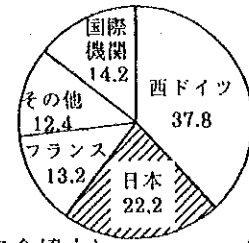
●援助主体別のODAのシェア



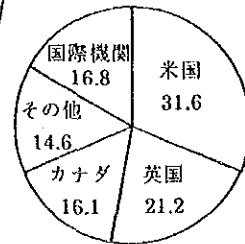
●援助形態別ODAのシェア



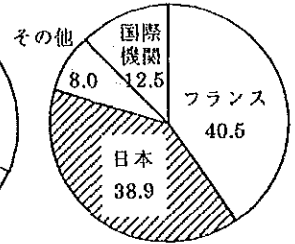
(技術協力)



(無償資金協力)

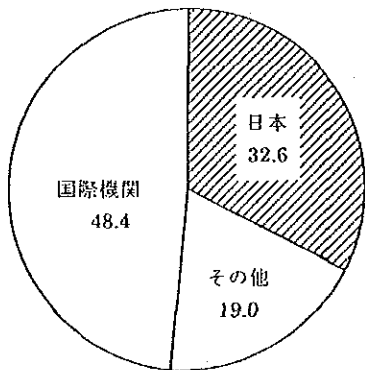


(借款)

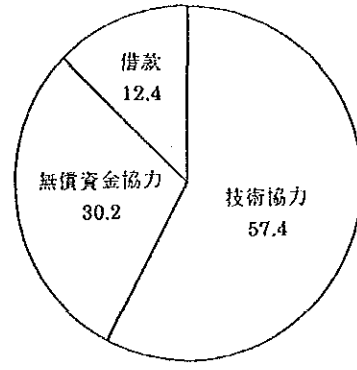


1985年

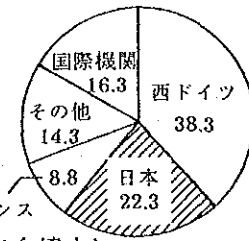
●援助主体別のODAのシェア



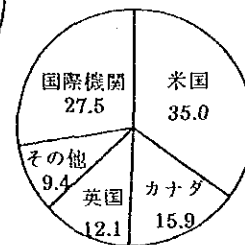
●援助形態別ODAのシェア



(技術協力)



(無償資金協力)

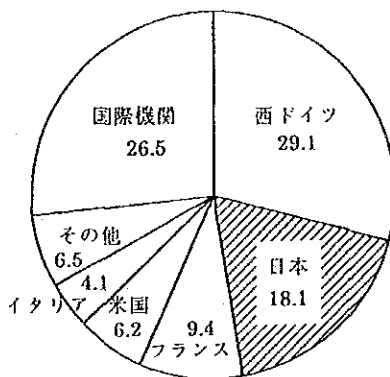


(借款)

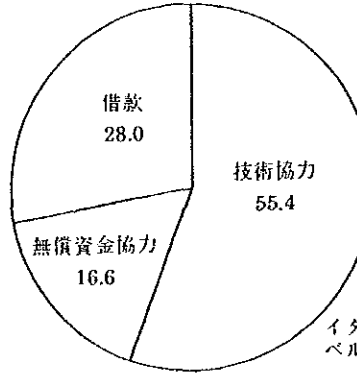


1986年

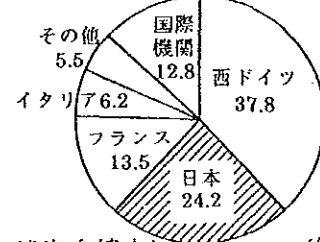
●援助主体別のODAのシェア



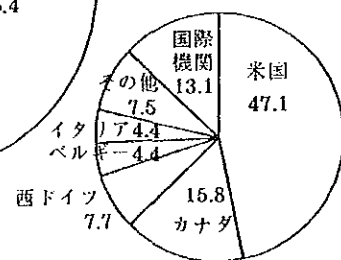
●援助形態別ODAのシェア



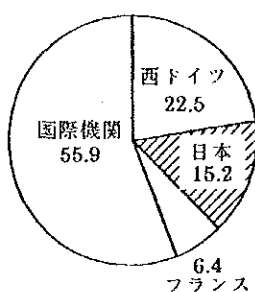
(技術協力)



(無償資金協力)



(借款)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

ブラジルに対する援助は、わが国をはじめ西ドイツ、フランスを中心とした二国間援助が主体となっていて行われてきたが、近年IDBの援助が再び急増したことにより、国際機関の比重が高まっている。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与については、西ドイツのシェアが最も大きく(30%)、わが国(18%)、米国(11%)と次いでいる。また国際機関による贈与のシェアも高い(13%)。一方借款については、返済の規模が大きい国・機関では国際機関のシェアが高まっている(20%)。また二国間援助の中ではわが国と西ドイツのシェアが高い。

[西ドイツ]

西ドイツのブラジルに対する援助の形態は、技術協力を中心とした贈与がほとんどを占めている。大規模援助プロジェクトの対象分野は、人的資源をはじめ、計画・行政、公共・公益事業、農業、工業など多岐にわたっている。

[フランス]

フランスの対ブラジル援助の形態は借款が中心で推移している。大規模な援助プロジェクトは、人的資源分野を中心として、その他に計画・行政、農業、工業、保健・医療の各分野に対して行われている。

[IDB]

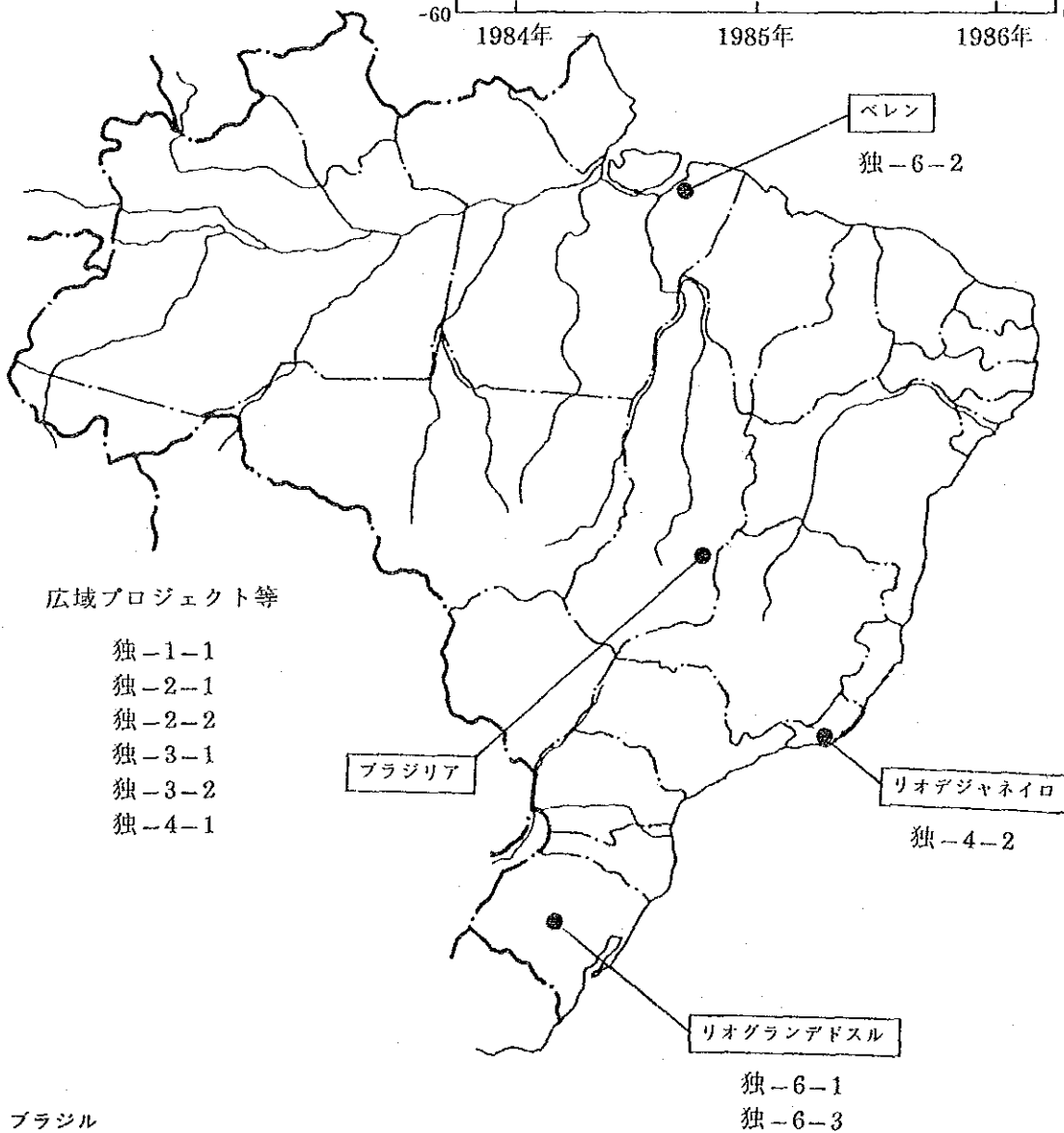
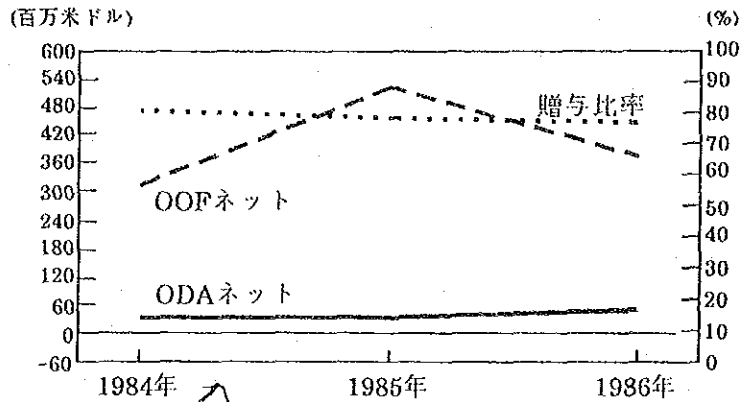
IDBによるブラジルに対する大規模援助プロジェクトをみると、鉱工業・エネルギー分野に重点が置かれ、その他公共・公益事業などに対して援助が実施されている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

西ドイツ

西ドイツによるブラジルに対するODA(ネット)は、1981年に80百万米ドルと大きく増加したが、近年では35~50百万米ドルとなっている。1986年には52.0百万米ドルでODA総額の29%を占め第1位であった。ODAの質を示す贈与比率についてみると、80%程度では安定している。

西ドイツの対ブラジルODAおよびOOF



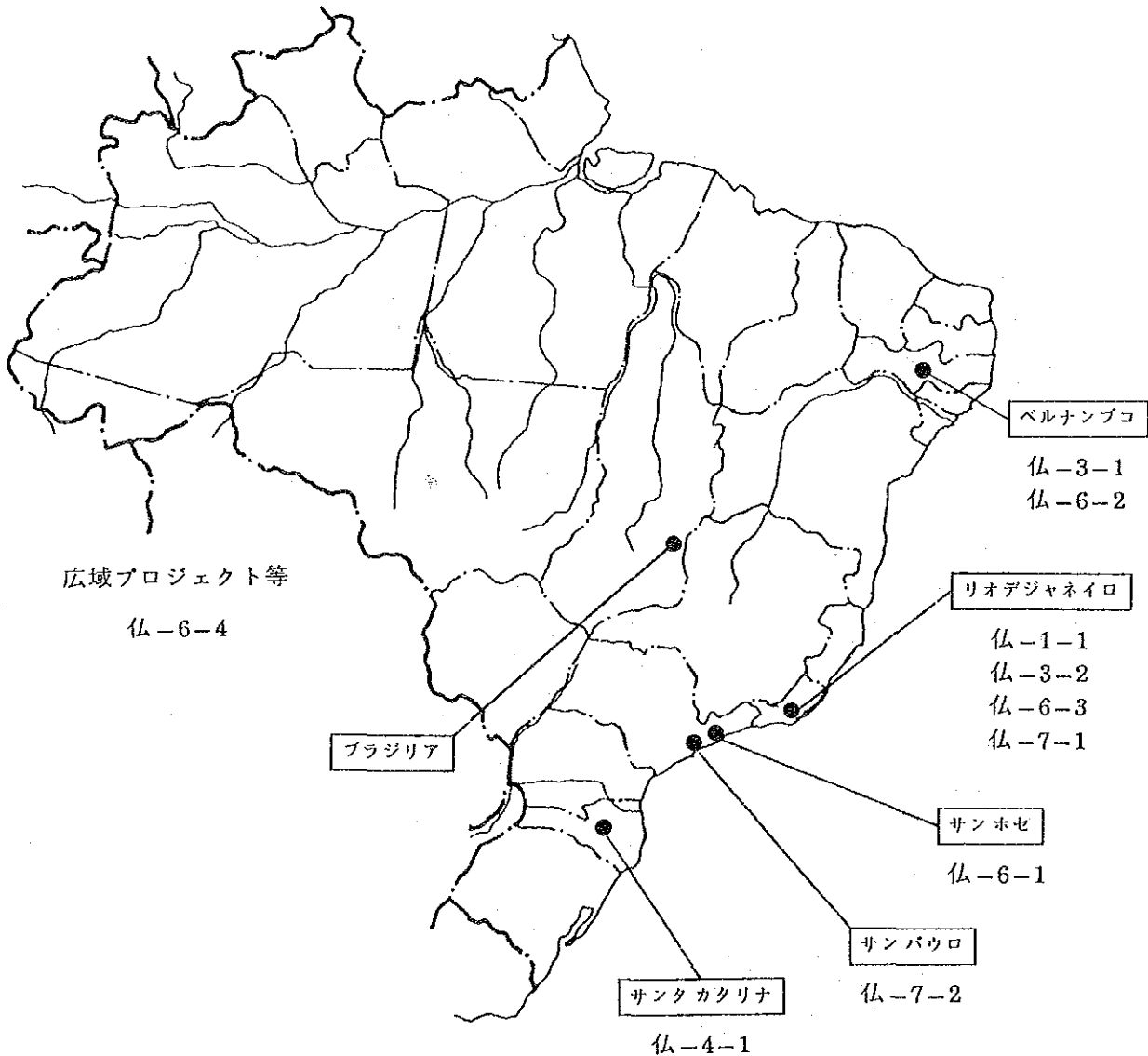
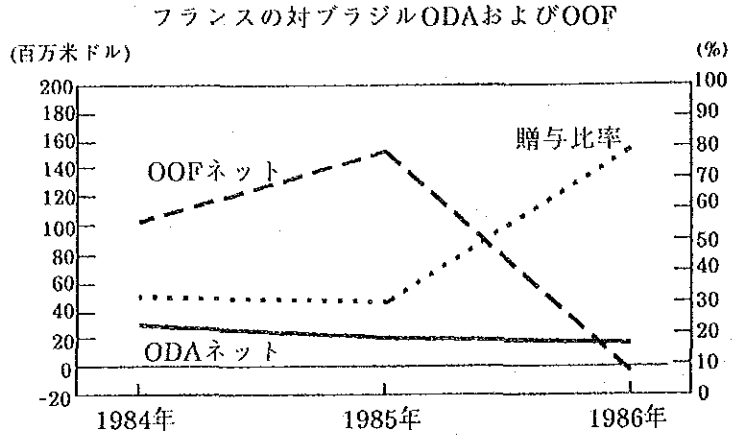
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
独-1-1	Funds for Short-term Consultants - 計画部門の短期コンサルタント	-	1978-87	(85) 281 (92) 2,619	T
独-2-1	Hydroelectric Dams and its impact on the Environment - ダム堤防の環境インパクト調査	-	1985-89	(85) 40 (92) 2,667	T
独-2-2	Audio-Visual Media Applied to Rural Extension - 地方向け視聴覚メディアに関する 技術協力	-	1984-89	(85) 177 (92) 1,095	T
独-3-1	Films on Agricultural Projects - 農業プロジェクトについての フィルム製作	-	1983-86	(85) 5 (92) 238	T
独-3-2	Artisanal Fishery Planning - 零細漁業振興のための技術協力	-	1981-88	(85) 419 (92) 3,190	T
独-4-1	Eatable Oils Technology - 食用油に関する研究	-	1979-89	(85) 70 (92) 1,524	T
独-4-2	Environmental Control in the State of Rio de Janeiro - 産業環境の保全と職員の指導	Rio de Janeiro	1984-89	(85) 632 (92) 3,238	T
独-6-1	Human Resources Development (Metallurgy & Materials) - 大学に対する冶金学の指導	Minas Gerais & Rio Grande do Sul	1980-87	(85) 279 (92) 3,952	T
独-6-2	Post Graduation in Geophysics - 大学院における地球物理学の 研究・指導	Belem	1979-89	(85) 258 (92) 2,952	T
独-6-3	Scientific Cooperation - 大学における化学研究協力	Rio Grande do Sul	1981-89	(85) 217 (92) 3,905	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

フランス

フランスによるブラジルに対するODA(ネット)は、1981年に111.9百万米ドルと対前年百万米ドル12倍増という大きな増加をした後は減少する傾向にある。ODAの質を示す贈与比率は30%程度で安定していたものが、1986年には80%と大きく増加している。



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
フ-1-1	Metrology & Standardization - 国立計測研究所(INMETRO) に対する技術協力	Rio de Janeiro	1980-85	(85) - (82) -	T
フ-3-1	Adapted Irrigation - ミッションの派遣	Sudene, State of Pernambuco	1984-87	(85) - (82) -	T
フ-3-2	Soils Conservation - ミッションの派遣	Rio de Janeiro	1984~	(85) - (82) -	T
フ-4-1	Industrial Enterprise - 産業技術基金(FEI)への ミッション派遣	São Bernardo do Compo	1984-87	(85) - (82) -	T
フ-6-1	Specialization in Aeronautical Engineering - 航空省宇宙技術センターに対す る技術協力	São Jose dos Campos	1981~	(85) - (82) -	T
フ-6-2	Geography and Urban Development - 大学に対する地理学、都市計画 の指導	Pernambuco, São Paulo	1985-86	(85) - (82) -	T
フ-6-3	Pure and Applied Mathematics - 大学に対する理論数学、応用 数学指導	Rio de Janeiro, São Paulo	1984-94	(85) - (82) -	T
フ-6-4	Scientific and Medical Instrumentations - 大学に対する科学・医学機器 の指導	-	1985-90	(85) - (82) -	T
フ-7-1	Biomedical Research - バイオ薬品の研究	Rio de Janeiro	1982-85	(85) - (82) -	T
フ-7-2	Drug Dependency/Psychiatry - 薬物中毒、精神医学の指導	São Paulo	1985-89	(85) - (82) -	T

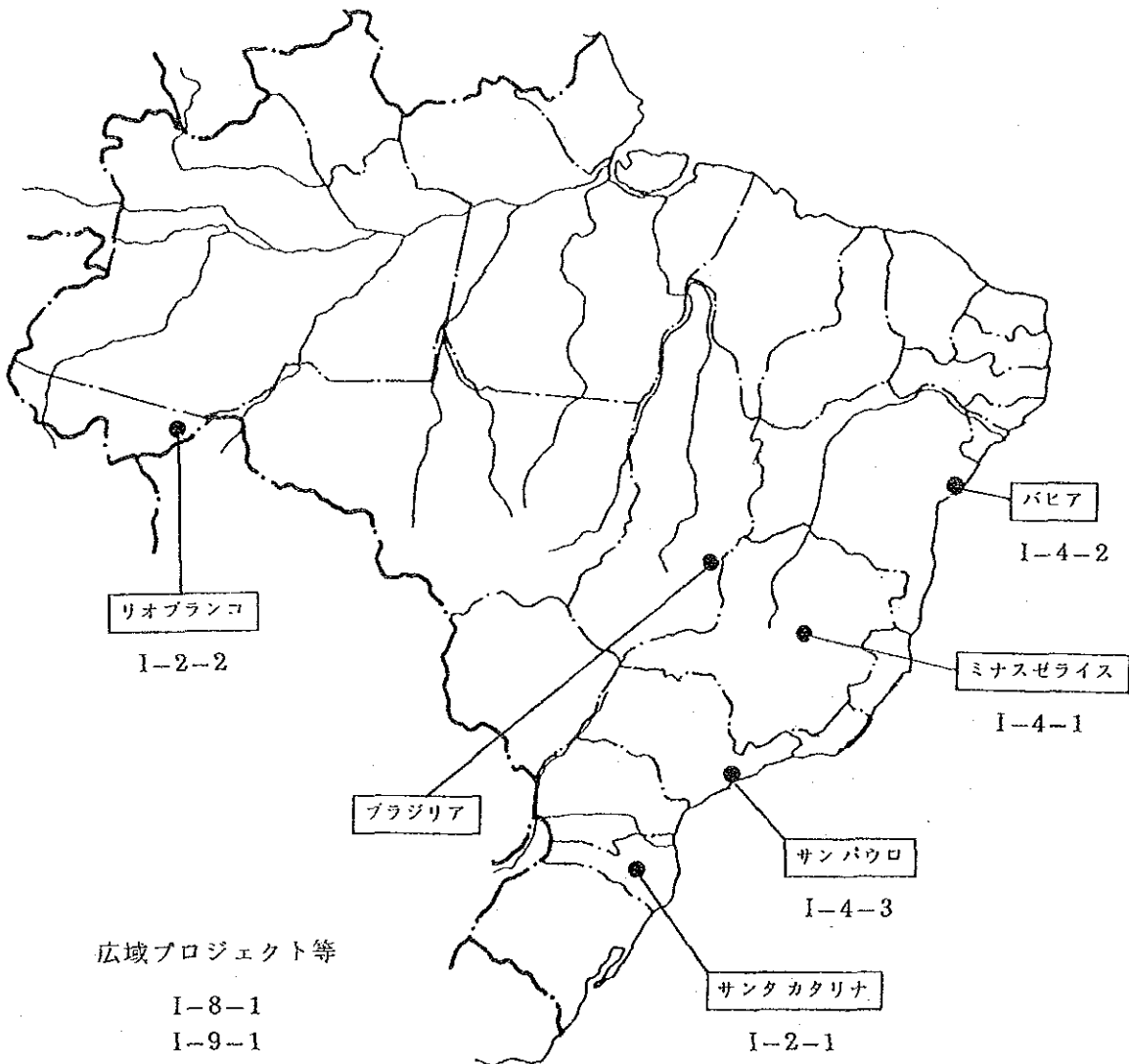
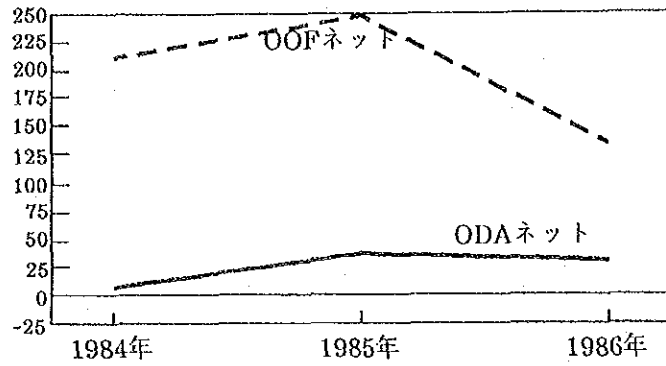
注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

IDB

IDBによるブラジルに対するODA(ネット)は、1983年に借款の返済分が供与分を上回り、ネットでマイナスとなってしまったが、翌1984年には再びプラスに転じ、1986年には30.3百万米ドルであり、国際機関によるODAの中では64%を占め最大となり、またブラジルの受取るODA総額の中でも17%を占めている。

IDBの対ブラジルODAおよびOOF

(百万米ドル)



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
I-2-1	Feeding Roads in Santa Catarina - Santa Catarina内州道の改良	Santa Catarina	1985~	(85) - (86) 52,000	L
I-2-2	Porto Velho-Rio Branco Road - 道路の拡幅、舗装整備	Porto Velho Rio Branco	1985~	(85) - (86) 58,500	L
I-4-1	Energy Transmission Minas Gerais - Minas Gerais州と電力会社の配電ネットワーク拡張に必要なローン	Minas Gerais	1985~	(85) - (86) 56,000	L
I-4-2	Electric Transmission in Bahia - Bahia州内の配電網整備	Bahia	1988~	(85) - (86) 140,000	L
I-4-3	Expansion in Electric Energy Transmission Networks - 電力開発および配電網整備	São Paulo	1985~	(85) - (86) 73,000	L
I-8-1	Homeless Relief - 洪水被災者救済のための食糧援助	Northeastern Region	1985	(85) - (86) 100	G
I-9-1	Export Financing - 貸出し限度額の引上げ	-	N.A.	(85) - (86) 15,800	L

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はブラジルに対する最大の二国間ODAの供与国であり、また、ブラジルはわが国の中南米諸国に対する援助のなかで第2位の援助受取国となっている(技術協力および有償資金協力については第1位)。

わが国の対ブラジルODAは、同国の所得水準が比較的高いことから、有償資金協力と技術協力がその中心となっているが、近年、有償資金協力の実施がみられないため総額はやや安定化の傾向にある。

(2) 無償資金協力

ブラジルに対する無償資金協力は、1978年の文化無償(約0.4億円)のみである。

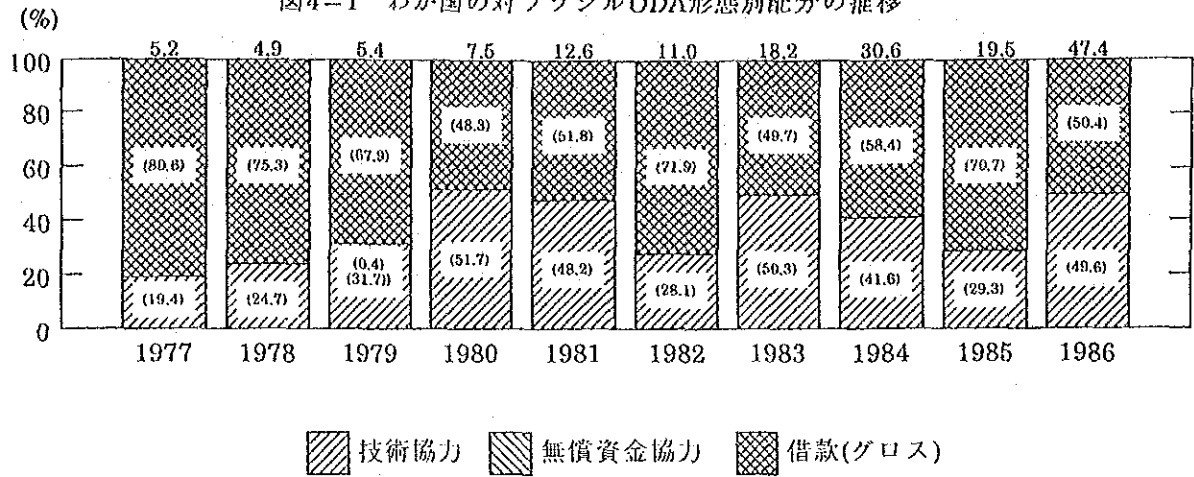
(3) 技術協力

技術協力に関しては、ブラジルのニーズが高い医療、農業、鉱業、環境等の分野を中心に幅広い援助が実施されている。供与額も徐々に増加する傾向にあり、1986年度までの援助実績は、開発調査17件、プロ技協13件、研修員受入2,265人、専門家派遣654人となり、累計額は約242億円となっている。

(4) 有償資金協力

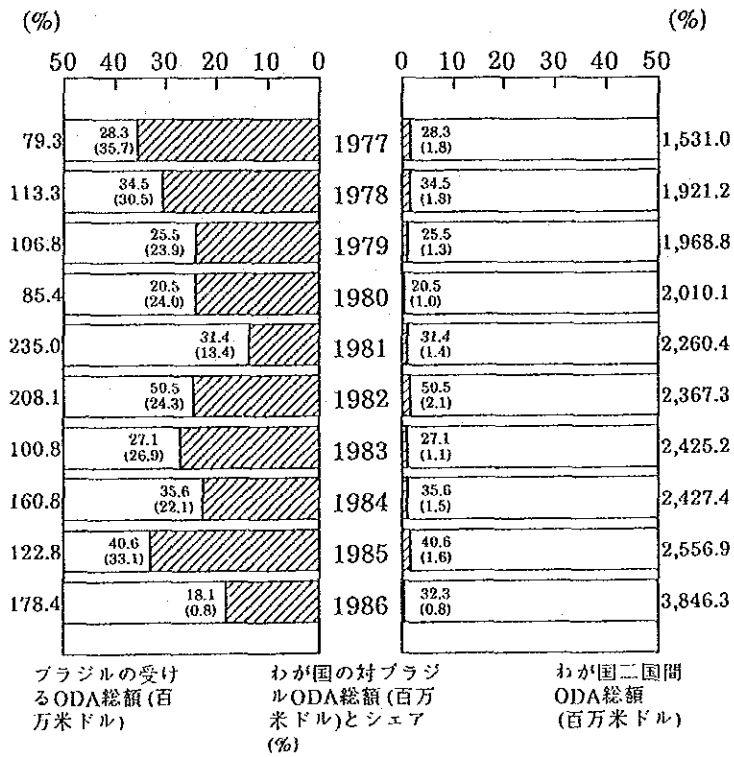
有償資金協力は、1961年度の製鉄所に関する援助にはじまり、債務繰り延べのための融資、港湾整備、灌漑計画などに対する援助が実施されてきたが、経済状況の低迷により同国の抱える累積債務の問題は深刻であり、1984年にはさらに債務繰り延べが実施されている。なお、1986年度までの累計額は約572億円となっている。

図4-1 わが国の対ブラジルODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるブラジルのシェアの推移/ブラジル側からみたわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のブラジルに対する経済技術協力実績

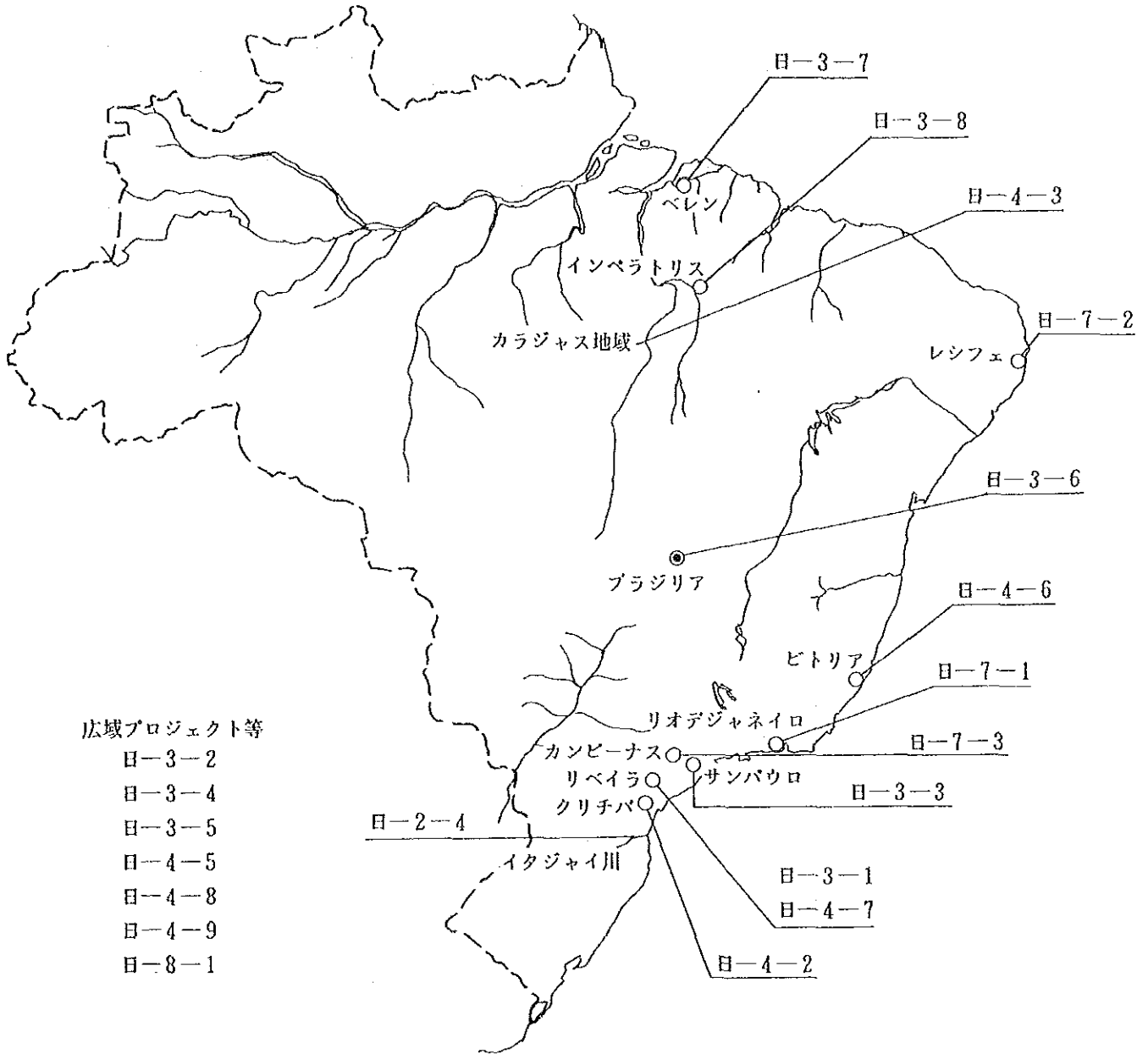
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	21,605 百万円	2,591 百万円	2,663 百万円
- 研修員受入	2,013 人	299 人	187 人
- 専門家派遣	618 人	65 人	96 人
- 単独機材供与	295 百万円	30 百万円	28 百万円
- 青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人 (うち継続 - 人)
- 開発調査	14 件	2 件	3 件 (うち継続 1 件)
- 海外開発計画調査	10 件	1 件	1 件
- プロジェクト方式 技術協力	11 件	7 件	8 件 (うち継続 6 件)
- 無償資金協力	36 百万円	- 百万円 (- 件)	- 百万円 (- 件)
- 有償資金協力	57,244 百万円	- 百万円 (- 件)	- 百万円 (- 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	4,587 百万米ドル (1,296 件)	270 百万米ドル (30 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
(食糧)	食糧援助		()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年	度
		54	55
2-1	<p>ブライアモール港建設事業 (エスビリットサント州ビトリア) (ツバロン港補充計画)</p> <p>――鉄鋼需要増大と輸出の振興を図るため、製品、半製品、石炭、重油の搬入出にかかる港湾建設計画について、51、52年にF/S実施。その結果本案件と2-2、2-3案件に分かれ、事業化がなされた。本案件はツバロン製鉄所のための石炭搬入、鉄鋼製品搬出専用の公共港の建設事業である。</p>	<p>～53 開調</p> <p>51～52 有償 11,985 L/A 56.12.7</p>	56 57 58 59 60 61 62
2-2	<p>ビラドコンデ港建設事業 (パラ州ベレン)</p> <p>――アマゾン・アルミナ製造合弁事業のための原料搬入、製品搬出専用の公共港を建設。</p>	<p>51～52 開調</p> <p>有償 2,975 L/A 56.12.7</p>	
2-3	<p>渡瀬船購入事業</p> <p>――ブライアモール港、ビラドコンデ港の建設及びブラジル各港の維持・補修のため、渡瀬船2隻を調達。</p>	<p>51～52 開調</p> <p>有償 7,040 L/A 56.12.7</p>	
2-4	<p>イタジャイ河流域治水計画 (サンタ・カタリーナ州 イタジャイ河)</p> <p>――洪水被害多発地帯である下流域における治水計画策定のM/P、F/S。</p>		<p>開調 9</p> <p>開調 202</p> <p>開調</p>

3. 農 林・水 産

	プロジェクト名 (サイ ト)	年 度											
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-1	<p>リベイラ川流域農業開発 (リベイラ地区)</p> <p>——リベイラ川流域の農民所得の増加及び生活水準の向上を目的として低産地約 35,000 ha を対象とした農業開発計画。</p> <p>協力期間 50. 3. 10 ~ 59. 6. 30</p>		巡指	プロ 巡指	技 計打	協 エバ							
		148	44	52	50	3	9	15					
		(17)	(7)	(2)	(6)	(2)	(11)						
3-2	<p>農業研究計画</p> <p>——セラード地域の農業生産技術体系の確立。総合的調整と管理はブラジル農牧業研究公社が行う。ブラジル中央部高原台地 1 億 8 千万 ha の半幹燥地の開発可能な 5 千万 ha。</p> <p>協力期間 52. 9. 30 ~ 57. 9. 29 , 58. 3. 28 ~ 60. 9. 29 62. 8. 3 ~ 67. 8. 2</p>	巡指	巡指	計打	技 巡指	協 エバ							
		99	121	78	12	71	55	47	27				
		(6)	(4)	00	(4)	(3)	(7)	(3)	(5)				
3-3	<p>サンパウロ林業研究 (サンパウロ)</p> <p>——サンパウロ森林院に対し、流域管理、機械化伐出試験、リモートセンシング、小径木加工の研究協力。</p> <p>協力期間 54. 4. 1 ~ 59. 3. 31 , 59. 4. 1 ~ 61. 3. 31</p>	実協	計打	実設	技 巡指	協 エバ							
			33	65	75	113	62	39	51				
			(4)	(5)	(6)	(6)	(2)	(5)	(13)				
3-4	<p>セラード灌漑計画</p> <p>——セラード地域の土壌改良済み農地にスプリングラタイアの灌漑機器を導入し、2 期作を可能ならしめる。</p>												

プロジェクト名 (サイト)	年										度
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-5 日伯農業開発協力拡大計画 (広域) ——第2次日伯セラード事業により、大豆、トウモロコシ生産の確立を図る。							開協 28	開協 37			
3-6 野菜栽培研究計画 (ブラジリア) ——気候、土壌に適した品種、栽培方法、種子の供給体制の確立。							事前	プロ技協 実協	プロ技協 計打		
協力期間 62.8.3～67.8.2											
3-7 アマゾン農業開発研究計画 (パラ州ベレン) ——湿潤熱帯研究センター (CAPTU) の強化充実を図る。									事前	プロ技協 実協	
3-8 トカティンス流域林業開発協力事業 (インペラトリス) ——製炭用木材の生産のためのユーカーリ等の試験的造林事業。									開協 33		
3-9 熱帯木材加工											プロ技協 事前

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-1 鉱物資源開発 (ブラジリア, リオデジヤネイロ) —— 鉱物資源の探査, 開発及び鉱害防止に於て人材育成。 協力期間 53.4.1 ~ 56.3.31, 56.4.1 ~ 56.9.30	~53	プロ技協 機材供与 専門家 (10)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)	プロ技協 機材供与 14 (5)
4-2 パラナ州中小工業開発 (パラナ州クリチーバ) —— 金属, 機械, 生産加工, 電気, 電子の各分野に於ける器材等の試験・検査, 技術者養成, 技術指導・普及・研究・開発を実施するセンターの設立。 協力期間 55.10.2 ~ 59.10.1, 59.10.2 ~ 61.10.1	~53	事前 (4)	実協 (2)	開調 (1)	開調 (1)	技協 (5)	巡指 供与 23 専門家 (2)	エバ 93 (4)	巡指 80 (2)	機修 43 (2)		
4-3 カラジャス地域総合開発計画 (パラナ州カラジャス) —— カラジャス地域における農牧林業及び鉱工商品の開発をめざした地域開発マスタープランの作成。	~53	(4)	開調 (2)	開調 (1)	開調 (1)	開調 (5)	開調 (2)	開調 (4)	開調 (2)	開調 (2)		
4-4 アンタゴルダ地区資源開発調査 (アンタゴルダ地区) —— 同地区の鉱物資源の賦存可能性の調査 (地質調査, 地化学調査, ボーリング調査及びその解析)。	~53			開調 (1)	開調 (1)	開調 (5)	開調 (2)	開調 (4)	開調 (2)	開調 (2)		
4-5 鉱山公害防止技術協力 (ミナスゼライス州ダス・ペーリヤス河, およびバラオベーパー河流域, およびリオデジヤネイロ周辺地域) —— 探鉱, 選鉱, 鉱害, 行政, 土木等鉱害防止技術協力。 協力期間 56.9.2 ~ 60.9.1	~53			開調 (1)	開調 (1)	開調 (5)	開調 (2)	開調 (4)	開調 (2)	開調 (2)		

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-6 SENAI-ES 工業計装技術センター (ITC) (エスビリットサント州ピトリア) ——企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し、工業計装技術者の不足を解消する。 協力期間 60.3.6 ~ 65.3.5						プロ技協 事前 実協	専門家 (4)	計打 機材 82 巡指 149 供与				
4-7 リベライラ地域開発計画調査							資開 62					
4-8 プロジェクト選定確認調査								資開 2				
4-9 アスファルト変形防止剤試験的事業開発計画調査 (広域) ——アスファルト変形防止剤の製造、販売に関する基礎的調査。 鉾山公害防止研修センター								開協 14				
4-10 パルメイロボリス地域資源開発協力基礎調査									プロ技協 事前 実協			
4-11 ——当該地域約 2,750 km ² における銅、鉛、亜鉛等鉱物資源探査。 SENAI / SP 製造業オートメーション									資開 91			
4-12												プロ技協 事前

5. 商業・観光

6. 人的資源

プロジェクト名 (サイト)	年						度					
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
6-1 SENAI 職業訓練センター (ペロオリゾンテ) ——電気・電子分野における中堅技術者の養成。 協力期間 54. 3. 29 ~ 59. 3. 28	実協	実協	プロ 技協	巡指	巡指	エバ・機修						
	48	98	91	35	25							
	(2)	(4)	(3)	(6)								

7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年						度					
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
7-1 ワクチン製造 (リオデジャネイロ) ——オズワルドクルス助団(衛生省)に対し麻疹ワクチン、ポリオワクチンの生産及び品質管理に対する技術協力。 協力期間 55. 8. 13 ~ 59. 8. 12	事前	事前	プロ 技協	実協	基調	エバ			プロ技協			
			83	199	233	88	50		23			
			(15)	(6)	(9)	(5)	(10)					
7-2 ベルナンブゴ大学免疫病理学センター (ベルナンブゴ州 レソフエ) ——住血吸虫症、シャーガス病等熱帯感染症に関する免疫病理学研究員養成、研究体制整備確立。 協力期間 59. 5. 25 ~ 64. 5. 24					事前・実協	プロ 技協			計打			
									機材 供与			
									200	96		
7-3 消化器病診断センター (カンピーナス大学医学部) ——早期診断、予防のため技術向上を図る。												
										プロ 技協		

8. 社会福祉

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
8-1 災害緊急援助 ——洪水災害に対する緊急援助。												(災害) 無償 23 63.2.12 (災害) 無償 24 63.2.16

9. その他

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
9-1 債務救済 ——リスケジュール							有償 384 E/N 60.2.15					
9-2 災害復旧経済技術協力調査								開調 1				
9-3 経済技術協力調査 (有識者評価調査)								開調 5		開調 2		

参考表-1 1984年対ブラジル政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
オーストリア	0.3	(0.3)	-	(-)	0.3	(0.7)	-0.1	(-0.2)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.0)
ベルギー	1.1	(1.0)	0.0	(0.0)	1.1	(2.7)	-	(-)	1.1	(0.7)	7.2	(0.4)	8.3	(0.4)
カナダ	6.6	(5.9)	-	(-)	6.6	(16.1)	0.4	(0.8)	7.1	(4.4)	23.6	(1.4)	30.7	(1.6)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.1)	1.0	(0.1)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	9.5	(8.5)	9.4	(13.2)	0.1	(0.2)	20.7	(42.6)	30.2	(18.8)	102.4	(6.0)	132.6	(7.1)
西ドイツ	28.1	(25.0)	26.9	(37.8)	1.2	(2.9)	7.0	(14.4)	35.1	(21.8)	319.5	(18.6)	354.5	(18.9)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	3.8	(3.4)	3.7	(5.2)	0.1	(0.2)	-	(-)	3.8	(2.4)	10.7	(0.6)	14.5	(0.8)
日本	15.8	(14.1)	15.8	(22.2)	0.0	(0.0)	19.9	(40.9)	35.6	(22.1)	0.3	(0.0)	35.9	(1.9)
オランダ	6.8	(6.1)	4.6	(6.5)	2.2	(5.4)	-0.1	(-0.2)	6.6	(4.1)	0.2	(0.0)	6.8	(0.4)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.3	(0.7)	-	(-)	0.3	(0.2)	-	(-)	0.3	(0.0)
スウェーデン	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	0.1	(0.0)	0.2	(0.0)
スイス	0.7	(0.6)	0.1	(0.1)	0.6	(1.5)	-	(-)	0.7	(0.4)	-	(-)	0.7	(0.0)
英国	9.1	(8.1)	0.4	(0.6)	8.7	(21.2)	-0.9	(-1.9)	8.2	(5.1)	1.3	(0.1)	9.4	(0.5)
米国	13.0	(11.6)	-	(-)	13.0	(31.6)	-2.0	(-4.1)	11.0	(6.8)	90.0	(5.2)	101.0	(5.4)
二国間(小計)	95.2	(84.8)	60.9	(85.7)	34.3	(83.5)	44.7	(92.0)	139.9	(87.0)	556.2	(32.4)	696.1	(37.1)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(0.2)	0.0	(0.0)	0.4	(0.0)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	938.9	(54.8)	938.9	(50.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.7	(4.2)	209.9	(12.2)	216.6	(11.6)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.3	(-0.2)	0.0	(0.0)	-0.3	(0.0)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.5	(0.7)	11.5	(0.6)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.9	(4.3)	0.0	(0.0)	6.9	(0.4)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(0.8)	0.0	(0.0)	1.3	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(0.7)	0.0	(0.0)	1.1	(0.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.4	(4.0)	0.0	(0.0)	6.4	(0.3)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(0.5)	0.0	(0.0)	0.8	(0.0)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	17.0	(15.2)	10.1	(14.2)	6.9	(16.8)	6.4	(13.2)	23.4	(14.6)	1160.2	(67.7)	1183.6	(63.1)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-2.6	(-5.3)	-2.5	(-1.6)	-2.0	(0.1)	-4.5	(-0.2)
合計	112.2	(100)	71.1	(100)	41.1	(100)	48.6	(100)	160.8	(100)	1714.4	(100)	1875.1	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ブラジル政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF 合計	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.6	(0.0)	0.7	(0.0)
オーストリア	0.3	(0.3)	-	(-)	0.3	(0.9)	-0.2	(-1.3)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	1.4	(1.3)	0.1	(0.1)	1.3	(3.8)	-	(-)	1.4	(1.1)	2.2	(0.1)	3.7	(0.2)
カナダ	5.9	(5.5)	2.8	(3.8)	3.1	(9.0)	-0.1	(-0.7)	5.8	(4.7)	2.9	(0.1)	8.7	(0.4)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(0.0)	-0.2	(0.0)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	6.2	(5.8)	6.2	(8.5)	0.0	(0.0)	14.9	(98.0)	21.1	(17.2)	151.6	(7.7)	172.6	(8.2)
西ドイツ	27.7	(25.7)	27.0	(36.8)	0.7	(2.0)	7.9	(52.0)	35.7	(29.1)	525.8	(26.7)	561.5	(26.8)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	3.8	(3.5)	3.8	(5.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	3.8	(3.1)	251.1	(12.7)	254.9	(12.2)
日本	15.7	(14.6)	15.7	(21.4)	0.0	(0.0)	24.9	(164)	40.6	(33.1)	24.2	(1.2)	64.9	(3.1)
オランダ	5.8	(5.4)	5.3	(7.2)	0.5	(1.5)	-0.1	(-0.7)	5.7	(4.6)	-0.1	(0.0)	5.6	(0.3)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.3	(0.3)	0.2	(0.3)	0.1	(0.3)	-	(-)	0.3	(0.2)	-	(-)	0.3	(0.0)
スウェーデン	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.3)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
スイス	0.4	(0.4)	0.1	(0.1)	0.3	(0.9)	-	(-)	0.4	(0.3)	-	(-)	0.4	(0.0)
英国	5.2	(4.8)	0.7	(1.0)	4.5	(13.1)	-	(-)	5.2	(4.2)	-0.1	(0.0)	5.1	(0.2)
米国	13.0	(12.1)	-	(-)	13.0	(37.9)	-69.0	(-454)	-56.0	(-45.6)	427.0	(21.6)	371.0	(17.7)
二国間(小計)	85.9	(79.8)	61.8	(84.3)	24.1	(70.3)	-21.7	(-143)	64.2	(52.3)	1385.1	(70.2)	1449.3	(69.2)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.7)	0.0	(0.0)	0.9	(0.0)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	350.7	(17.8)	350.7	(16.7)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	37.4	(30.5)	247.1	(12.5)	284.5	(13.6)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(1.1)	0.0	(0.0)	1.3	(0.1)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-10.5	(-0.5)	-10.5	(-0.5)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.9	(4.8)	0.0	(0.0)	5.9	(0.3)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.0	(1.6)	0.0	(0.0)	2.0	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(0.9)	0.0	(0.0)	1.1	(0.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.2	(7.5)	0.0	(0.0)	9.2	(0.4)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.5	(2.0)	0.0	(0.0)	2.5	(0.1)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	21.7	(20.2)	11.5	(15.7)	10.2	(29.7)	38.6	(254)	60.3	(49.1)	587.2	(29.8)	647.5	(30.9)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.7	(-11.2)	-1.7	(-1.4)	0.1	(0.0)	-1.5	(-0.1)
合計	107.6	(100)	73.3	(100)	34.3	(100)	15.2	(100)	122.8	(100)	1972.5	(100)	2095.3	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ブラジル政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA								OOF		ODA+OOF			
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-0.1	(0.0)	-0.1	(0.0)
オーストリア	0.5	(0.4)	-	(-)	0.5	(1.7)	-0.3	(0.6)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	1.3	(1.0)	0.0	(0.0)	1.3	(4.4)	-	(-)	1.3	(0.7)	-0.3	(0.0)	1.0	(0.1)
カナダ	4.7	(3.7)	-	(-)	4.7	(15.8)	-0.2	(0.4)	4.4	(2.5)	7.0	(0.5)	11.4	(0.7)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-2.7	(-0.2)	-2.7	(-0.2)
フィンランド	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	0.2	(0.7)	-	(-)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.0)
フランス	13.3	(10.4)	13.3	(13.5)	0.0	(0.0)	3.5	(7.0)	16.8	(9.4)	-3.3	(-0.2)	13.5	(0.8)
西ドイツ	39.6	(30.8)	37.3	(37.8)	2.3	(7.7)	12.4	(24.8)	52.0	(29.1)	379.4	(25.5)	431.4	(25.9)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	7.4	(5.8)	6.1	(6.2)	1.3	(4.4)	-	(-)	7.4	(4.1)	26.9	(1.8)	34.3	(2.1)
日本	23.9	(18.6)	23.9	(24.2)	0.0	(0.0)	8.4	(16.8)	32.3	(18.1)	60.1	(4.0)	92.4	(5.5)
オランダ	4.5	(3.5)	4.2	(4.3)	0.3	(1.0)	-0.2	(-0.4)	4.3	(2.4)	-0.2	(0.0)	4.1	(0.2)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.3	(0.2)	0.1	(0.1)	0.2	(0.7)	-	(-)	0.3	(0.2)	-	(-)	0.3	(0.0)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スイス	1.1	(0.9)	0.1	(0.1)	1.0	(3.4)	-	(-)	1.1	(0.6)	-	(-)	1.1	(0.1)
英国	1.3	(1.0)	1.0	(1.0)	0.3	(1.0)	-	(-)	1.3	(0.7)	0.0	(0.0)	1.3	(0.1)
米国	14.0	(10.9)	-	(-)	14.0	(47.1)	-3.0	(-6.0)	11.0	(6.2)	-23.0	(-1.5)	-12.0	(-0.7)
二国間(小計)	112.0	(87.2)	86.1	(87.1)	25.9	(87.2)	20.5	(41.1)	132.6	(74.3)	443.7	(29.8)	576.3	(34.5)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(0.8)	0.0	(0.0)	1.4	(0.1)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	993.6	(66.7)	993.6	(59.6)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	30.3	(17.0)	133.1	(8.9)	163.4	(9.8)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.5	(0.3)	0.0	(0.0)	0.5	(0.0)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-81.7	(-5.5)	-81.7	(-4.9)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.9	(3.9)	0.0	(0.0)	6.9	(0.4)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.2	(1.2)	0.0	(0.0)	2.2	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(0.8)	0.0	(0.0)	1.4	(0.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.7	(1.5)	0.0	(0.0)	2.7	(0.2)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.8	(1.0)	0.0	(0.0)	1.8	(0.1)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	16.5	(12.8)	12.6	(12.8)	3.9	(13.1)	30.8	(61.7)	47.3	(26.5)	1045.0	(70.1)	1092.3	(65.5)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.4	(-2.8)	-1.4	(-0.8)	1.4	(0.1)	-0.1	(0.0)
合計	128.5	(100)	98.8	(100)	29.7	(100)	49.9	(100)	178.4	(100)	1490.1	(100)	1668.5	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 ブラジルの概要図/3
図1-2 ブラジルの行政区分図/4
図1-3 ブラジルの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対ブラジルODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるブラジルのシェアの推移/ブラジル側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 部門別成長率目標/6
表1-2 1987年ブラジル政府予算/6
表4-1 わが国のブラジルに対する経済技術協力実績/21
- 参考表1 1984年対ブラジル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/31
参考表2 1985年対ブラジル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/32
参考表3 1986年対ブラジル政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33

[参考資料]

1. PROGRAMA DE AÇÃO GOVERNAMENTAL
2. I PLANO NACIONAL DE DESENVOLVIMENTO DA NOVA REPÚBLICA 1986-1989
3. REPORT ON DEVELOPMENT ASSISTANCE - 1985, BRAZIL ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. ブラジル連邦共和国概観、昭和62年7月 ; 外務省中南米第一課
7. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 10 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ブラジル連邦共和国

JICA